

**令和7年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した
日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラム 募集内容の主な変更点等**

1 採択件数について

令和7年度予算案を踏まえ、以下のように想定。

採択見込件数：6件前後

2 事業経費予定額の変更について

令和7年度予算案を踏まえ、以下を上限額として募集。

地域日本語教育実践プログラム 290万円

3 著作権について

令和7年度より、本事業によって作成される著作物の著作権は文部科学省に帰属することとします。

4 企画書（様式1-1）について

主に以下の点について、変更しています。

○特定のニーズを解決するための具体的な方策・提案及び先進性の記載欄の明確化

○中核メンバーにおけるカリキュラム立案者の記載欄の明確化

○「(取組2)「生活者としての外国人」に対する日本語教育の特定のニーズのための先進的な日本語教育（30時間以上）の実施」における記載内容の明確化

・「目標」のうち、「プログラム全体の目標」「言語習得上の目標」の記載欄細分化

・「日本語教育の内容」のうち、「具体的な日本語教育の内容」「特定のニーズに対応した方法としてのカリキュラムの特徴」「特定のニーズに対応した方法としてのカリキュラムの先進性」の記載欄細分化

・「5つの言語活動とレベルについて」のうち、「今回のカリキュラムが受講前に対象とするレベル」「今回のカリキュラムが対象とする言語活動」「今回のカリキュラムが到達目標とするレベル」の記載欄細分化と明確化

以上